



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <https://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗 TEL 04-7131-2111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,269	7.8	459	193.4	503	93.4	289	39.9
2024年3月期中間期	6,745	5.4	156	68.9	260	67.4	206	140.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 513百万円 (6.8%) 2024年3月期中間期 480百万円 (117.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.52	
2024年3月期中間期	41.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,843	10,460	52.5	2,068.16
2024年3月期	19,336	10,010	51.5	1,979.47

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,409百万円 2024年3月期 9,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		12.50	17.50
2025年3月期		5.00			
2025年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.6	600	45.9	630	8.5	370	24.2	73.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,377,500 株	2024年3月期	6,377,500 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,344,253 株	2024年3月期	1,344,253 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	5,033,247 株	2024年3月期中間期	5,033,247 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人によるインバウンド需要の拡大や輸出の増加、株価の堅調な推移など経済環境としては好材料が見られたものの、資源・エネルギー価格や消費者物価が高水準であったことを受け、個人消費は本格回復には至らず、低調に推移しました。このため、包装資材業界においても、消費者の節約志向が定着したことなどもあり、引き続き厳しい事業環境にて推移しました。当社グループは、このような状況の下、お客様に当社製品を安定的に供給することを最優先としつつ、業容の拡大を目指し、新規分野の開拓・拡大、差別化された商品・技術の開発等に注力してまいりました。また、諸資材・エネルギー価格や2024年問題を受けた物流コスト、人件費の上昇に対処すべく、引き続き諸施策を継続してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は7,269百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は459百万円（前年同期比193.4%増）、経常利益は503百万円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は289百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①包装資材事業

引き続き当社加飾技術や環境対応資材を中心に当社製品の優位性のアピールを軸とする企画提案型の営業活動を継続的に実施するとともに、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいりました。その結果、国内の売上高は、化粧品、食品分野が牽引し、増収となりました。ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）では大口顧客からの増注があり、またタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）も好調を維持したことで両現地法人とも増収となり、売上高は6,518百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益面については、諸資材・エネルギー価格の上昇に対して、採算性を重視した営業活動や工場運営の効率化等による製造コストの低減を推進した結果、前年同期比で増益となりました。

②精密塗工事業

試作段階にあった既存得意先の案件が量産化に移行したことに加え、電子材料系工程フィルムの需要が旺盛であったことから、売上高は524百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

利益面については、受注増にともなう生産体制の強化と製造コストの管理を徹底し、前年同期比で増益となりました。

③その他事業

きめ細かな営業活動が奏功し、化粧品関連の販促品の受注が伸びたものの、アッセンブル事業が伸び悩み、売上高は226百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面については、全般に採算を向上させたことで、前年同期比で増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産は19,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が319百万円、投資有価証券が244百万円増加したことなどによるものであります。

負債は9,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金が減少したことなどにより流動負債のその他が324百万円減少いたしましたが、電子記録債務が108百万円、借入金が144百万円、繰延税金負債が増加したことなどにより固定負債のその他が106百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は10,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が226百万円、その他有価証券評価差額金が130百万円、為替換算調整勘定が127百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想については、2024年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,582	2,130,457
受取手形及び売掛金	3,067,069	3,348,751
電子記録債権	1,505,828	1,371,822
商品及び製品	506,300	452,504
仕掛品	529,911	501,314
原材料及び貯蔵品	311,265	351,623
その他	293,076	282,425
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,023,033	8,437,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,075,415	2,019,924
機械装置及び運搬具(純額)	2,132,591	2,069,175
土地	4,106,009	4,106,009
その他(純額)	82,176	93,691
有形固定資産合計	8,396,193	8,288,802
無形固定資産	86,048	28,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468,054	2,712,442
その他	365,978	378,316
貸倒引当金	△3,050	△3,050
投資その他の資産合計	2,830,982	3,087,708
固定資産合計	11,313,223	11,405,357
資産合計	19,336,256	19,843,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,220	851,373
電子記録債務	2,279,422	2,387,593
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	934,300	918,400
未払法人税等	130,125	121,352
賞与引当金	139,000	152,197
その他	966,076	641,305
流動負債合計	5,645,143	5,422,223
固定負債		
長期借入金	2,974,500	3,135,300
退職給付に係る負債	68,254	70,241
役員退職慰労引当金	123,362	133,437
その他	514,465	621,091
固定負債合計	3,680,583	3,960,070
負債合計	9,325,726	9,382,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	4,005,272	4,231,847
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	8,439,607	8,666,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,500	1,184,986
為替換算調整勘定	344,699	471,993
退職給付に係る調整累計額	124,358	86,398
その他の包括利益累計額合計	1,523,558	1,743,378
非支配株主持分	47,364	51,402
純資産合計	10,010,530	10,460,962
負債純資産合計	19,336,256	19,843,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,745,660	7,269,558
売上原価	5,586,986	5,798,852
売上総利益	1,158,674	1,470,705
販売費及び一般管理費	1,002,191	1,011,641
営業利益	156,482	459,064
営業外収益		
受取利息	5,683	4,430
受取配当金	36,168	34,812
持分法による投資利益	59,006	34,859
その他	23,392	12,927
営業外収益合計	124,250	87,030
営業外費用		
支払利息	20,493	29,488
設備賃貸費用	-	13,333
その他	54	67
営業外費用合計	20,547	42,889
経常利益	260,185	503,205
特別利益		
固定資産売却益	3,575	809
保険解約返戻金	14,013	-
受取保険金	1,865	-
特別利益合計	19,455	809
特別損失		
固定資産除却損	-	194
減損損失	-	115,680
役員退職慰労金	46,565	338
特別損失合計	46,565	116,213
税金等調整前中間純利益	233,075	387,801
法人税、住民税及び事業税	19,658	109,027
法人税等調整額	7,831	△12,090
法人税等合計	27,490	96,936
中間純利益	205,585	290,864
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,316	1,374
親会社株主に帰属する中間純利益	206,902	289,490

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	205,585	290,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,790	130,485
為替換算調整勘定	123,595	111,932
退職給付に係る調整額	13,774	△37,960
持分法適用会社に対する持分相当額	13,818	18,025
その他の包括利益合計	274,979	222,483
中間包括利益	480,565	513,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478,734	509,310
非支配株主に係る中間包括利益	1,830	4,038

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。